

【R7年度】重点目標の取組・概要（専門相談による事業者支援[企業経営支援事業]）

担当課（内線）	産業政策課（2803）	重点目標の方向性	地域経済の軸となる産業・観光の活性化
重点目標	経済・交流が活発な岸和田の実現	行政の役割	事業者等の経営や活動を支援する

現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> 本市の基幹産業である製造業に着目すると、特化係数（付加価値額）において、鉄鋼業（5.70）、金属製品製造業（3.06）、はん用機械器具製造業（2.34）が上位となっているものの、特化係数（労働生産性）では鉄鋼業（1.02）のみが高水準となっている。 つまり、市内中小企業は高品質な製品を製造・提供している一方、効率的に利益をあげている状況ではなく、「稼ぐ力」が不十分である。

R7年度の事業費（内訳）
<p>（仮称）新・岸和田ビジネスサポートセンターの運営委託料 18,880千円 ・専門アドバイザーに係る人件費、事務費等</p>

課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）
<p>【中期的（4～5年後）にめざす成果】 中期的に企業の経営力向上と地域における稼げる産業の育成を図り、長期的には雇用の質・量の確保、人口流出抑制・流入拡大、市民所得の拡大によりまちの活性化を目指す。</p> <p>【成果に向けての各年度の進め方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市、商工会議所、地域金融機関、その他支援機関と連携を図りながら、専門的かつ実践的な解決力を有する人材によるアドバイス等を行える相談窓口を設置し、事業者の「稼ぐ力」を養っていく。 <p>【R7年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門的かつ実践的な解決力を有する人材によるアドバイス等の相談対応支援にて相談者を課題解決に導く。 支援対象は、本市を中心とした事業者とする。

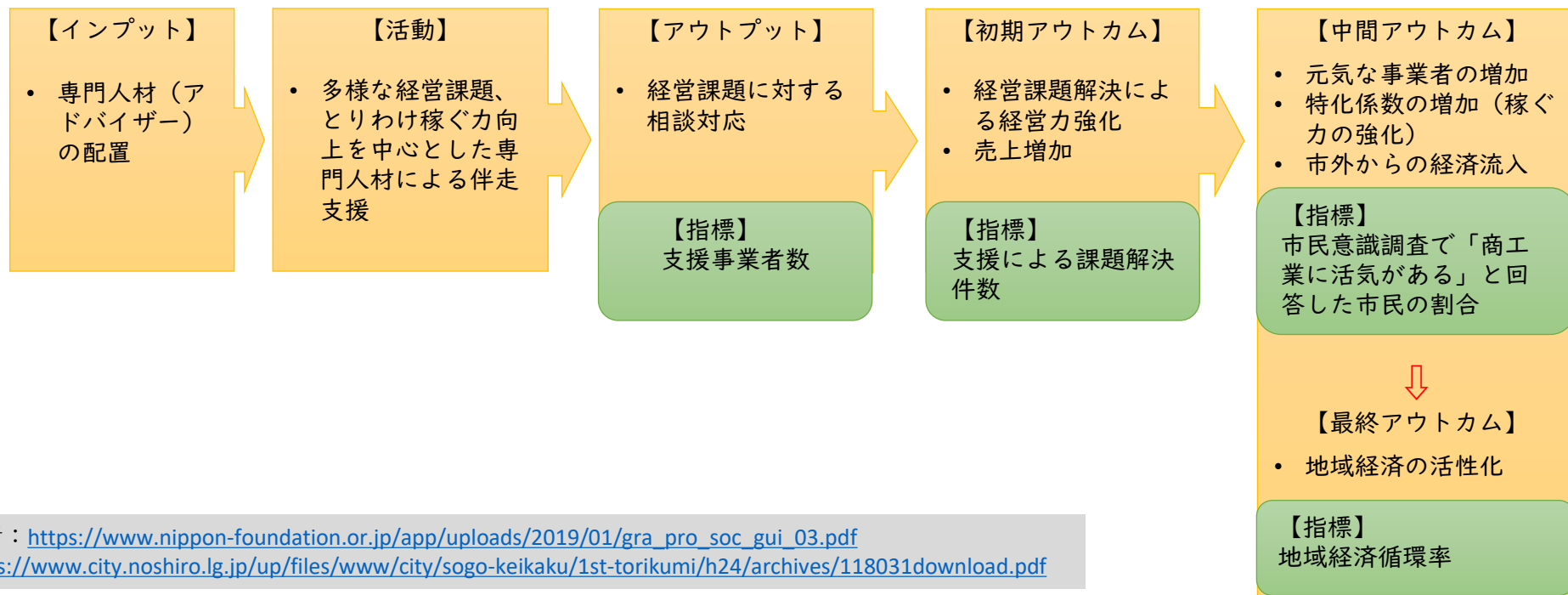
R8年度以降の想定事業費（ランニング経費）
<p>（仮称）新・岸和田ビジネスサポートセンターの運営委託料 18,880千円 ・専門アドバイザーに係る人件費、事務費等</p>

取組の進捗・成果を測る指標
<ul style="list-style-type: none"> 年間支援事業者数（市外含む） 290事業者（2021）➡494事業者（2025） 支援による年間課題解決件数 279件（2021）➡307件（2025）

成果・指標が未達成の場合の取扱い
<p>※必ず縮小・廃止時期を記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> （R6）抜本的な事業手法見直し （R7）前年度を踏まえ改善 （R8）前年度を踏まえ改善 （R9）前年度を踏まえ改善

【R7年度】重点目標の取組・概要（専門相談による事業者支援[企業経営支援事業]）

ロジックモデル【事業立案時点】



参考：https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/01/gra_pro_soc_gui_03.pdf
<https://www.city.noshiro.lg.jp/up/files/www/city/sogo-keikaku/1st-torikumi/h24/archives/118031download.pdf>

ロジックモデルとは

- ・ 事業のよりよい改善に向けて、取り組んでいる事業の影響を単純化して表現する一枚の説明図
- ・ 投入される資源（インプット）、実施される活動（アウトプット）、その結果生じる成果（アウトカム）の間における論理的関係を示すもの



- ・ 事業の成果が上がらないときなど、評価時においてロジックモデルを使ってどこの過程に問題があるかを確認する。
- ・ そのため、それぞれの項目間の論理（ロジック）が、飛躍しすぎないように注意が必要。
- ・ また、それぞれに進捗を測る指標を設定すると、評価の際に活用できる。

財源	他団体の状況	その他（行政サービスとしての適正性について など）
【財源】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般財源 ・ 企業版ふるさと寄附 ・ 産業振興基金 	【他団体の状況】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 府内では類似の伴走型事業者支援を大東市が実施。 ・ 国は、全国によろず支援拠点を設置し同様の支援を実施 	

■ 中期的にめざす成果に対する達成度



- ・ 中期的に企業の経営力向上と地域における稼げる産業の育成を図り、長期的には雇用の質・量の確保、人口流出抑制・流入拡大、市民所得の拡大によりまちの活性化を目指す。

■ R7年度において実施・実現できたこと

- ・ 指標の状況のとおり、「支援による年間課題解決数」、「支援事業者数」について、目標値は達成できなかったものの、限られた財源の中で一定数の実績を上げることができた。

■ R7年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）



- ・ 市、商工会議所、地域金融機関、その他支援機関と連携を図りながら、専門的かつ実践的な解決力を有する人材によるアドバイス等を行える相談窓口を設置し、事業者の「稼ぐ力」を養っていく。

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指標名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R7年度実績値
○	支援による年間課題解決件数	件	279（2021）	307（2025）	68
○	年間支援事業者数（市外含む）	事業者	290（2021）	494（2025）	254

■ R7年度において実施・実現できなかったこと

- アドバイザー等の相談員の確保に苦慮し、相談対応の受け入れ態勢が脆弱になった前年度に比べさらに脆弱になり、十分に稼働できなかった。
- また、令和6年度より業務の再構築のうえ、令和7年度から業務委託することに伴い相談所も移転したが、相談者への周知が十分にできておらず、「支援による課題解決数」、「支援事業者数」は目標値が達成できなかった。

■ ロジックモデルの振り返り

- ロジックモデルにおいて設定したとおりの活動及びアウトプットの算出が実現できつつあるものの、人材の確保に苦慮しており、現状実施できつつあるアウトプットの維持並びにアウトカムの発現が困難になりつつある。
- これまでの属人的な運営体制を見直し、持続可能な中小事業等支援策の実施に向けた運営体制を再構築したものの、脱却したとは言い切れず、相談者に寄り添った支援ができる体制を再度構築することで、アウトカムの発現に努める。

■ 課題分析

- アドバイザー等の相談員による支援が事業の根幹であり、アドバイザー等の人員確保が必要不可欠となっているが、専門的な人材の確保は容易ではない。
- 専門人材の確保については、事業費が高額となってしまう。
- 再構築に伴い相談場所が移転したが、委託先（商工会議所）との十分な連携が取れておらず、相談者に対する十分な周知ができなかった。

■ 次年度以降の予定・改善内容

- 委託先（商工会議所）や地域金融機関等の支援機関と連携強化を図り、引き続き相談者の課題を解決に導き、経営力向上や創業支援など直接的な成果を創出する。
- 令和7年度は属人的な運営体制の見直しが出来たが、十分なものとは言い切れなかったため、令和8年度に向け多岐にわたる相談に対応できる体制を再度構築することができた。